

# 東京都議会議員選挙 中野区ネット討論会 政策比較

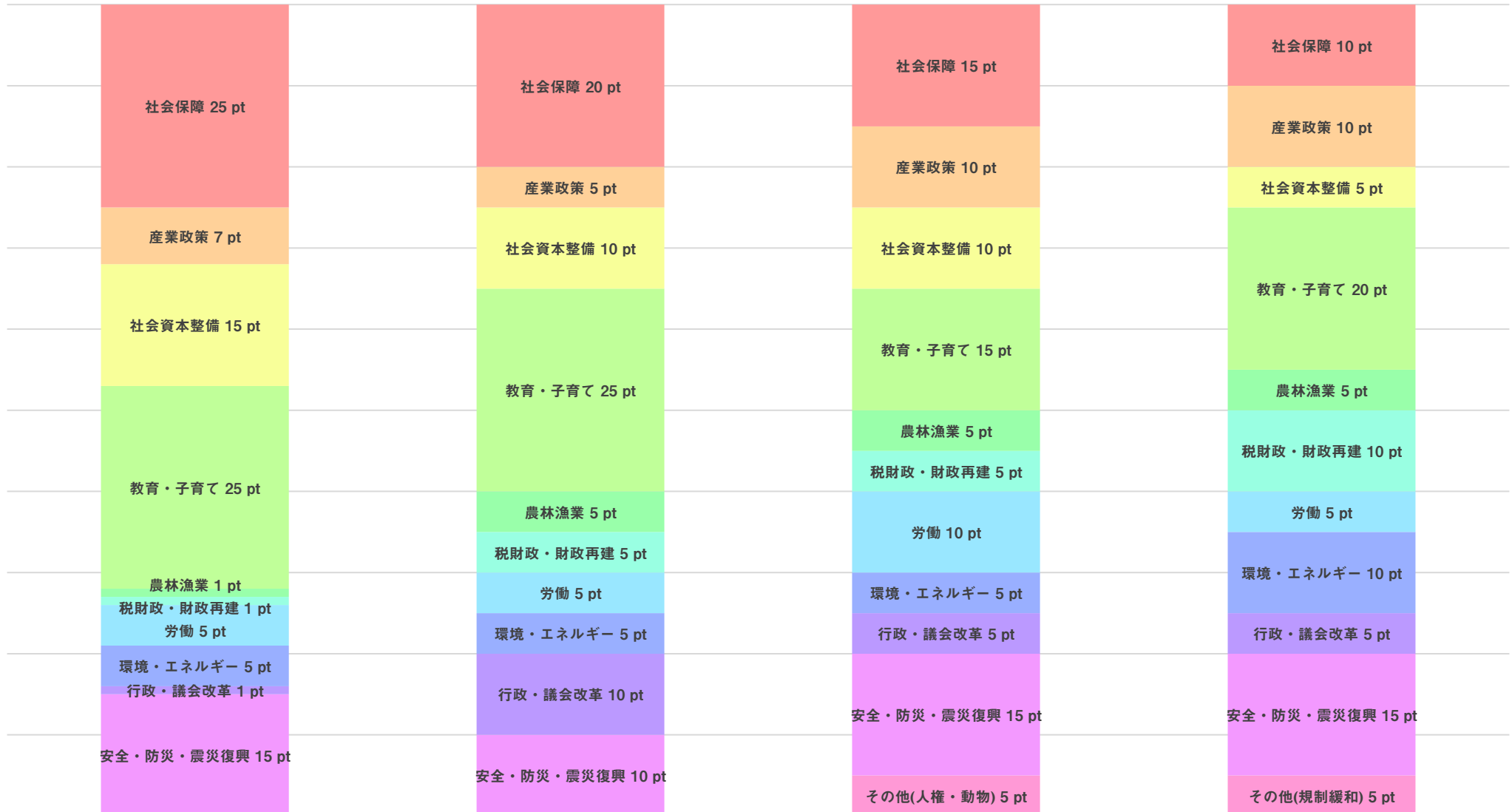
政策分野の注力度（予算を100ポイント持っているとしたときに、各分野への配分）

西沢けいた

荒木ちはる

高倉良生

いでい良輔



※候補者へヒアリングシートを送付し回答が得られたものをもとに2021年6月23日現在で作成しました

# 東京都議会議員選挙 中野区ネット討論会 政策比較

課題を解決するための重要政策 第1優先（「政策分野の注力度」の中で選ぶ）

## 西沢けいた

## 荒木ちはる

## 高倉良生

## いでい良輔

政策分野

行政・議会改革

安全・防災・震災復興

教育・子育て

教育・子育て

期限

1年

いますぐ対応

2025年

3年間

数値目標

一般会計予算の1%

変異ウイルス流入防止・  
感染拡大防止

高校生まで医療費無償化・  
第2子の保育料無償化

端末保持率 100%

予算

0.5億円

約50億円

60億円

8億円/年

手段

事業見直しチームの創設。  
コロナ禍において、都税収入は減少している。政策を実現させるために最も必要な財源の確保と都庁の体制整備を進めるため、現在の都財務局が行っている事業評価制度を見直し、新たに事業見直しチーム（仮）を創設する。この新たなチームのもと、内部評価に終始している現在の評価制度を改め、外部有識者などの目をいれた取り組みとすることで抜本的な予算査定を行うことが可能になる。さらに、事業の在り方そのものに着目することで、財源捻出に限らず、施策の効率的な展開を行う体制を整えることができるようになる。こうした体制のもとに、医療や介護、福祉、子育て、教育など手厚い予算措置が必要な分野への財源確保を実現する。

- 水際対策の徹底
- 希望者へのワクチン接種の迅速化
- 国産ワクチン・治療薬の開発支援強化
- 介護施設・高齢者施設でのクラスター発生防止や感染防止
- 木造密集地域の解消・燃えない倒れないまちづくり
- 地域防災力の強化
- 環七調節池・豪雨対策強化
- 無電柱化促進
- ペット同行避難可能

都議会公明党は教育の負担軽減を進め、都における私立高校や通信制高校の授業料実質無償化を実現してきた。今後さらに、進学などで教育費がかさむ子育て家庭の負担軽減を進めるため、医療費無償化の対象を現在の中학생までから高校生まで広げていく。国において公明党が推進した幼児教育無償化にあわせ、都が独自に実施した多子世帯の保育料無償化の中で、半額支援になっている第2子についても全額無償化にしていく。切れ目のない子育て支援の中で、公明党が推進してきた訪問・デイケア・宿泊の3つがセットになった「産後ケア」制度の都内での普及を進め、産後ドゥーラなど担い手となる人材育成を支援していく。

子育て家庭に対する積極的な経済支援の拡充。  
東京でこどもを育てるため、こどもの教育にかかる出費を公費により負担し、世帯の可処分所得を増やす。特にGIGAスクールにおいては住宅の通信環境がこどもの教育格差を生む可能性があるため、こどもが使用する携帯電話料金、通信料金の補助金制度の創設を目指す。また中野区は子育て先進区を目指す目標とするものの、オリジナルの施策は講じられていない。中野区は全国トップレベルで合計特殊出生率が低く、本課題に対して他の自治体と同じアプローチでは解決できないため、自治体の状況に応じ自由に活用できる子育て関連補助金制度の創設を目指す。

# 東京都議会議員選挙 中野区ネット討論会 政策比較

課題を解決するための重要政策 第2優先（「政策分野の注力度」の中で選ぶ）

## 西沢けいた

## 荒木ちはる

## 高倉良生

## いでい良輔

政策分野

社会保障

教育・子育て

その他（人権）[多様性の尊重]

安全・防災・震災復興  
[地域コミュニティづくり]

期限

3年間

いますぐ対応

2022年

3年間

数値目標

31保健所

すべて最大限に行うべき

同性パートナーシップ制度創設

町会加入率の増加

予算

-

最大限

大きな経費はかからない

3,240万円/年  
(中野区内108町会 × 30万円)

手段

保健所改革。  
アフターコロナを見据えて、保健所間の広域連携が急務だと考える。東京23区、東京都が行う多摩地域の6保健所、八王子市、町田市の保健所はいずれも保健所設置市として運営されている。そして、それぞれ保健所同士の連携は調査や情報共有にとどまり、人員の相互融通などはできていないのが実態である。また、感染症対策においては、東京都からの職員派遣も重要であるが、現在は例外措置となっている。現在のコロナが終息したとしても、いつ次の未知のウイルスと戦うことになるかわからない。いざ有事の際に、例外としてではなく、制度として確立した形で保健所同士、または東京都との連携ができる制度に変える必要がある。

- 家事育児時間の短縮・スマート家電デジタル家電の導入促進
- 待機児童解消
- 出産応援
- 子育て環境整備（ベビーカーの移動など）
- 女性のキャリアアップ支援
- 女性活躍推進
- 保育園・給食費などの費用負担軽減
- ひとり親家庭支援
- 不妊治療助成拡大
- ゼロエミッション東京戦略の推進で中野区の実現

LGBTQなどの性的マイノリティーの方々強く望む「同性パートナーシップ」を都の制度として創設する。6月の都議会定例会で都の制度創設を求める請願が全会一致で趣旨採択された。私はじめ都議会公明党は、請願を出した当事者の方々とこれまで繰り返し意見交換を重ねるとともに、当事者の方々が運営する日本初の常設の総合LGBTQセンターとなる「プライドハウス東京レガシー」の活動を応援しながら、制度創設に向けた取り組みを進めてきた。制度創設は当事者の方々への大きな支えになる。「選択的夫婦別姓制度」についても都議会での請願採択や意見書可決など全国陳情アクションの皆さんの活動を積極的に支援しています。

自助・共助・公助による防災・減災対策の推進。  
今後30年以内の発生確率が70%の首都直下型地震に対し、被害を最小限に抑えるため、事前防災を徹底する。ソフトとして消防団活動、防災士養成、地域防災会の支援、ハードとして不燃化と特定整備路線整備等のさらなる推進し、地域防災力の強化を進める。ソフト面の強化の根底には町会・地域コミュニティの拡充が求められ、同志が集まれる場所・きっかけを提供し、地域デビューを促すため、有償ボランティア制度創設に向けた社会実験を3年間行う。ハード対策としては中野区において推進している木造住宅密集地域の整備促進事業等で培われた中野区職員ノウハウと東京都からの補助メニューでさらなる推進を図る。

# 東京都議会議員選挙 中野区ネット討論会 政策比較

課題を解決するための重要政策 第3優先（「政策分野の注力度」の中で選ぶ）

西沢けいた

荒木ちはる

高倉良生

いでい良輔

政策分野

安全・防災・震災復興

行政・議会改革

その他（動物）[動物愛護]

その他（規制緩和）

期限

2年

いますぐ対応

2025年

10年間

数値目標

地域防災計画1編追加  
または2編に修正

すべて最大限に行うべき

新たな動物愛護センター整備

中野区内の昼間人口・  
法人税の増加

予算

0.5億円

予算はかかりません！議会全体がやる  
気になればすぐにでもできます。

施設規模等による

（規制緩和のみのため）予算不要

手段

複合災害への備え。  
コロナ収束前に震災と水害が同時に起こることなどを想定した防災計画を策定すべきである。いつきてもおかしくない震災に加え、気候変動に対する懸念が広がる中、中野区内にも神田川、妙正寺川が流れており、氾濫への対策は重要である。こうした震災と水害が同時に発生した場合の備えが現在は十分ではない。まずは地域防災計画において想定し、具体的な備えに繋げることが重要であると考え。コロナ禍にある現在は、既に断続的に災害が発生していると考え、仮に今の時点で災害が発生すれば直ちに複合災害である。感染対策を踏まえた避難所運営などを含めた市区町村との役割などについても改めて備えを進めるべきである。

○議会活力度ランキング1位を目指す（ワースト3位から都ファ第一党となつてから8位へ上昇したが首都として1位へ）  
○女性議員比率のアップ  
○オンライン議会の実現  
○タブレット端末の積極活用  
○水面下でのやりとりで決まってしまう理事会なども公開、非公開の議会運営を禁止  
○都民参加の強化  
○議員提案条例の提出強化  
○議員年金の復活禁止  
○政党復活予算を二度と設けないオープンな仕組み

私は2015年立ち上げの都議会公明党「動物との共生を進めるプロジェクトチーム」の座長を務め、都議会本会議等で動物施策を積極的に取り上げてきた。動物の殺処分をなくすため、老朽化した現在の東京都動物愛護相談センターに代わる、保護機能を強化した新たな動物愛護センターの整備を進める。動物虐待防止などに取り組む団体からの要望や意見交換を踏まえ、東京都における動物虐待防止を進めるため、都や警察などの対応を強化する。動物を飼育する高齢者の入院・入所等により行き場を失う動物が出ることをなくすため、動物と一緒に入居できる介護施設の普及など高齢化対策と動物愛護のコラボも進める。

新しい時代へ向けて規制改革の推進。  
様々な規制の改革により新たに生み出される技術、付加価値による東京・中野の成長を促す。国家戦略特区・スーパーシティ構想を活用し、大胆な規制の緩和で東京・中野において新たな価値と活力を生み出し、世界で戦えるコンテンツ・産業の創出を目指す。例えば、新交通の実験のための道路利用、移植に特化した医療、都市部におけるドローン飛行など特区制度を活用することで、中野区を実験フィールドとし、前例のない社会実験を行い、法律、利用者・住民の理解、コストなどの諸課題を検証しながら、社会実装することを目指す。特区の有効活用をすることでヒト・モノ・カネ・情報が集まり、さらなる発展をする好循環を生み出す。